

令和6年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員



笠 監 第 7 号

令和7年8月19日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 齋田 陽介

笠間市監査委員 浅野 昇

笠間市監査委員 大関 久義

令和6年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

### 令和6年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	9
第2	審査の対象	9
第3	審査の期間	9
第4	審査の着眼点及び実施内容等	9
第5	審査の結果	9
第6	決算の概要	10
1	決算の総括	10
(1)	決算状況	10
(2)	決算収支	11
2	一般会計	12
(1)	概 要	12
(2)	歳 入	13
(3)	歳 出	29
3	特別会計	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	42
(3)	介護保険特別会計	44
(4)	介護サービス事業特別会計	48
4	実質収支に関する調書	50
5	財産に関する調書	51
(1)	公有財産	51
(2)	物 品	54
(3)	債 権	55
(4)	基 金	56
第7	むすび	57

## 令和6年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	6	1
第2	審査の対象	6	1
第3	審査の期間	6	1
第4	審査の着眼点及び実施内容等	6	1
第5	審査の結果	6	1
第6	基金の運用状況	6	1
第7	むすび	6	1

1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。

2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。

- (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
- (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
- (3) 「0」…… 該当数値はあるが、0.5千円未満のもの。
- (4) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
- (5) 「激増」……100%を超えて増加したもの。
- (6) 「激減」……100%を超えて減少したもの。

3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書



# 令和6年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

- 1 令和6年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 歳入歳出決算事項別明細書
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書

## 第3 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年8月18日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）にのっとり、市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか審査するとともに、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、7月30日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

## 第6 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
一 般 会 計	38,370,030	36,797,612	69.0	35,043,539	68.3	1,754,073
特 別 会 計	16,916,487	16,553,772	31.0	16,266,305	31.7	287,467
国民健康保険	7,624,628	7,469,125	14.0	7,428,334	14.5	40,791
後期高齢者医療	1,205,939	1,171,889	2.2	1,171,728	2.3	161
介護保険	8,064,672	7,891,134	14.8	7,646,466	14.9	244,668
介護サービス事業	21,248	21,624	0.0	19,777	0.0	1,848
合 計	55,286,517	53,351,384	100.0	51,309,844	100.0	2,041,540

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は533億5,138万4千円、歳出決算額は513億984万4千円で、歳入歳出差引額は20億4,154万円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	36,797,612	36,023,618	773,994	2.1
	歳 出	35,043,539	34,026,093	1,017,446	3.0
特 別 会 計	歳 入	16,553,772	16,395,752	158,020	1.0
	歳 出	16,266,305	16,189,947	76,358	0.5
合 計	歳 入	53,351,384	52,419,370	932,014	1.8
	歳 出	51,309,844	50,216,040	1,093,804	2.2

決算額を前年度と比較すると、歳入は9億3,201万4千円(1.8%)、歳出は10億9,380万4千円(2.2%)それぞれ増加となっている。

## (2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	53,351,384	52,419,370	932,014	1.8
歳 出 総 額 B	51,309,844	50,216,040	1,093,804	2.2
形 式 収 支 (A-B) C	2,041,540	2,203,330	△ 161,790	△ 7.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	572,273	930,767	△ 358,494	△ 38.5
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,469,267	イ 1,272,563	196,704	15.5
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	196,704	△ 264,397	461,102	激増

令和6年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は20億4,154万円で、翌年度へ繰り越すべき財源5億7,227万3千円を差引いた実質収支は14億6,926万7千円となり、この実質収支から前年度の実質収支12億7,256万3千円を差引いた単年度収支は1億9,670万4千円の黒字となっている。

## 2 一般会計

### (1) 概要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	36,797,612	36,023,618	773,994	2.1
歳 出 総 額 B	35,043,539	34,026,093	1,017,446	3.0
形 式 収 支 (A-B) C	1,754,073	1,997,525	△ 243,452	△ 12.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	572,273	930,767	△ 358,494	△ 38.5
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,181,800	イ 1,066,758	115,042	10.8
単年度収支(ア-イ) F	115,042	△ 74,470	189,512	激増

令和6年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で7億7,399万4千円(2.1%)増加の367億9,761万2千円、歳出で10億1,744万6千円(3.0%)増加の350億4,353万9千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は17億5,407万3千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億7,227万3千円を差引いた実質収支は11億8,180万円となり、令和6年度実質収支から前年度の実質収支10億6,675万8千円を差引いた単年度収支は1億1,504万2千円の黒字となっている。

## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
歳入合計	38,370,030	37,227,416	36,797,612	95.9 (対予算) 98.8 (対調定)	36,023,618	773,994	2.1

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

令和6年度の収入済額は367億9,761万2千円で、予算現額に対し15億7,241万8千円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
市 税	10,037,300	10,523,829	10,163,752	20,527	339,550	126,452
地 方 譲 与 税	406,357	406,357	406,357	-	-	-
利 子 割 交 付 金	3,599	3,599	3,599	-	-	-
配 当 割 交 付 金	72,692	72,692	72,692	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	101,174	101,174	101,174	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	189,978	189,978	189,978	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,861,728	1,861,728	1,861,728	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	44,885	44,885	44,885	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	179,541	179,541	179,541	-	-	0
地 方 特 例 交 付 金	396,914	396,914	396,914	-	-	-
地 方 交 付 税	7,306,539	7,306,539	7,306,539	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,000	6,320	6,320	-	-	△ 2,680
分 担 金 及 び 負 担 金	165,804	158,262	157,471	-	791	△ 8,333
使 用 料 及 び 手 数 料	354,581	359,693	350,240	-	9,453	△ 4,341
国 庫 支 出 金	7,445,880	6,769,387	6,769,387	-	-	△ 676,493
県 支 出 金	2,694,403	2,610,245	2,602,985	-	7,260	△ 91,418
財 産 収 入	157,946	153,605	153,605	-	-	△ 4,341
寄 附 金	277,595	260,190	260,190	-	-	△ 17,405
繰 入 金	1,139,461	1,054,466	1,054,466	-	-	△ 84,995
繰 越 金	1,997,525	1,997,525	1,997,525	-	-	0
諸 収 入	831,837	879,694	827,471	1,583	50,640	△ 4,366
市 債	2,695,291	1,890,791	1,890,791	-	-	△ 804,500
合 計	38,370,030	37,227,416	36,797,612	22,110	407,694	△ 1,572,418

## 第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率		増減額	増減率
市 税	10,523,829	10,163,752	20,527 339,550	96.6	10,202,540	△ 38,788	△ 0.4

令和6年度の市税は調定額105億2,382万9千円に対し、収入済額は101億6,375万2千円、収入未済額3億3,955万円となり、収入済額は前年度と比較すると3,878万8千円(0.4%)の減少となっている。

## ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,046,498	39.8	4,322,130	42.4	△ 275,631	△ 6.4
個 人 分	3,314,369	32.6	3,517,158	34.5	△ 202,788	△ 5.8
法 人 分	732,129	7.2	804,972	7.9	△ 72,843	△ 9.0
固 定 資 産 税	5,280,651	52.0	5,041,710	49.4	238,941	4.7
固 定 資 産 税	5,265,111	51.8	5,023,876	49.2	241,235	4.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	15,540	0.2	17,835	0.2	△ 2,294	△ 12.9
軽 自 動 車 税	271,467	2.7	265,614	2.6	5,853	2.2
環 境 性 能 割	11,341	0.1	9,418	0.1	1,924	20.4
種 別 割	260,126	2.6	256,196	2.5	3,929	1.5
市 た ば こ 税	565,135	5.6	573,086	5.6	△ 7,950	△ 1.4
合 計	10,163,752	100.0	10,202,540	100.0	△ 38,788	△ 0.4

収入済額は101億6,375万2千円で、前年度に比べ3,878万8千円(0.4%)の減少となっている。これは主に、固定資産税は2億3,894万1千円(4.7%)増加しているものの、市民税2億7,563万1千円(6.4%)の減少によるものである。

イ 収入率状況

収入率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度			令和5年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年度分	4,048,520	4,005,691	98.9	4,330,167	4,278,368	98.8
	滞納分	126,240	40,807	32.3	127,937	43,762	34.2
	計	4,174,760	4,046,498	96.9	4,458,105	4,322,130	96.9
固 定 資 産 税	現年度分	5,284,155	5,221,753	98.8	5,042,759	4,974,393	98.6
	滞納分	194,755	43,358	22.3	254,075	49,483	19.5
	計	5,478,910	5,265,111	96.1	5,296,834	5,023,876	94.8
軽自動車税	現年度分	261,490	255,871	97.9	257,615	251,475	97.6
	滞納分	16,652	4,254	25.5	18,094	4,722	26.1
	計	278,142	260,126	93.5	275,709	256,196	92.9
市たばこ税	現年度分	565,135	565,135	100.0	573,086	573,086	100.0
合 計	現年度分	10,159,301	10,048,450	98.9	10,203,627	10,077,321	98.8
	滞納分	337,646	88,420	26.2	400,106	97,966	24.5
	計	10,496,948	10,136,870	96.6	10,603,733	10,175,288	96.0

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

(注) 軽自動車税は、環境性能割を差し引いた額である。

令和6年度の収入率は、現年度分が98.9%、滞納繰越分が26.2%で、前年度に比べ現年度分は0.1%、滞納繰越分は1.7%上昇し、全体では96.6%となり0.6%上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			前年度比較	
	現年度分	滞納分	計A	現年度分	滞納分	計B	増減額 A-B	増減率
市 民 税	42,829	78,522	121,351	51,799	75,164	126,963	△ 5,613	△ 4.4
固定資産税	62,403	139,521	201,923	68,366	126,479	194,845	7,078	3.6
軽自動車税	5,619	10,657	16,276	6,134	10,854	16,988	△ 713	△ 4.2
合 計	110,851	228,699	339,550	126,300	212,497	338,797	753	0.2

収入未済額は3億3,955万円で、前年度に比べ75万3千円(0.2%)の増加となっている。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			前年度比較	
	件数	金額A	構成比	件数	金額B	構成比	増減額 A-B	増減率
市民税（個人分）	454	6,773	33.0	485	7,801	8.7	△ 1,028	△ 13.2
市民税（法人分）	2	138	0.7	13	1,210	1.3	△ 1,072	△ 88.6
固定資産税	920	11,876	57.9	1,465	78,113	87.1	△ 66,237	△ 84.8
軽自動車税	210	1,740	8.5	342	2,524	2.8	△ 784	△ 31.1
合 計	1,586	20,527	100.0	2,305	89,649	100.0	△ 69,121	△ 77.1

不納欠損額は2,052万7千円で、前年度に比べ6,912万1千円（77.1%）の減少となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根 拠 規 程	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	896	10,581	滞納処分の執行停止後3年経過
地方税法第15条の7第5項	39	1,328	即時欠損
地方税法第18条	651	8,619	消滅時効
合 計	1,586	20,527	

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	91,882	91,882	92,889	△ 1,007	△ 1.1
自動車重量譲与税	281,187	281,187	280,037	1,150	0.4
森林環境譲与税	33,288	33,288	25,826	7,462	28.9
合 計	406,357	406,357	398,752	7,605	1.9

収入済額は4億635万7千円で、前年度に比べ760万5千円(1.9%)の増加となっている。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
利子割交付金	3,599	3,599	2,649	950	35.9
合 計	3,599	3,599	2,649	950	35.9

収入済額は359万9千円で、前年度に比べ95万円(35.9%)の増加となっている。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
配当割交付金	72,692	72,692	50,432	22,260	44.1
合 計	72,692	72,692	50,432	22,260	44.1

収入済額は7,269万2千円で、前年度に比べ2,226万円(44.1%)の増加となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
株式等譲渡 所得割交付金	101,174	101,174	56,394	44,780	79.4
合 計	101,174	101,174	56,394	44,780	79.4

収入済額は1億117万4千円で、前年度に比べ4,478万円(79.4%)の増加となっている。

#### 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
法人事業税交付金	189,978	189,978	186,485	3,493	1.9
合 計	189,978	189,978	186,485	3,493	1.9

収入済額は1億8,997万8千円で、前年度に比べ349万3千円(1.9%)の増加となっている。

#### 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方消費税交付金	1,861,728	1,861,728	1,754,292	107,436	6.1
合 計	1,861,728	1,861,728	1,754,292	107,436	6.1

収入済額は18億6,172万8千円で、前年度に比べ1億743万6千円(6.1%)の増加となっている。

#### 第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
環境性能割交付金	44,885	44,885	43,548	1,337	3.1
合 計	44,885	44,885	43,548	1,337	3.1

収入済額は4,488万5千円で、前年度に比べ133万7千円(3.1%)の増加となっている。

#### 第9款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
ゴルフ場利用税 交 付 金	179,541	179,541	182,486	△ 2,945	△ 1.6
合 計	179,541	179,541	182,486	△ 2,945	△ 1.6

収入済額は1億7,954万1千円で、前年度に比べ294万5千円(1.6%)の減少となっている。

### 第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方特例交付金	68,325	68,325	68,954	△ 629	△ 0.9
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補てん特別交付金	8,320	8,320	9,841	△ 1,521	△ 15.5
定額減税減収 補てん特別交付金	320,269	320,269	-	320,269	皆増
合 計	396,914	396,914	78,795	318,119	激増

収入済額は3億9,691万4千円で、前年度に比べ3億1,811万9千円の激増となっている。これは主に、定額減税減収補てん特別交付金3億2,026万9千円の皆増によるものである。

### 第11款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地 方 交 付 税	7,306,539	7,306,539	7,602,143	△ 295,604	△ 3.9
合 計	7,306,539	7,306,539	7,602,143	△ 295,604	△ 3.9

収入済額は73億653万9千円で、前年度に比べ2億9,560万4千円(3.9%)の減少となっている。これは主に、特別交付税は201万8千円増加しているものの、普通交付税2億9,758万7千円の減少によるものである。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,320	6,320	7,070	△ 750	△ 10.6
合 計	6,320	6,320	7,070	△ 750	△ 10.6

収入済額は632万円で、前年度に比べ75万円(10.6%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
総務費負担金	10	10	100.0	10	0	0.4
公平委員会費負担金	10	10	100.0	10	0	0.4
民生費負担金	128,795	128,004	99.4	128,651	△ 647	△ 0.5
障害福祉費負担金	9,995	9,995	100.0	9,060	935	10.3
高齢者福祉費負担金	5,591	5,591	100.0	4,686	905	19.3
児童福祉費負担金	113,208	112,417	99.3	114,904	△ 2,487	△ 2.2
衛生費負担金	25,201	25,201	100.0	22,123	3,078	13.9
母子衛生費負担金	340	340	100.0	414	△ 73	△ 17.7
清掃費負担金	24,861	24,861	100.0	21,709	3,152	14.5
教育費負担金	4,256	4,256	100.0	4,424	△ 168	△ 3.8
小学校費	3,206	3,206	100.0	3,321	△ 116	△ 3.5
中学校費	1,051	1,051	100.0	1,103	△ 52	△ 4.8
合 計	158,262	157,471	99.5	155,208	2,264	1.5

収入済額は1億5,747万1千円で、前年度に比べ226万4千円(1.5%)の増加となっている。これは主に、児童福祉費負担金(保育所広域入所負担金)270万2千円、児童福祉費負担金(保育所入所児童保護者負担金(現年度分))89万9千円の減少はしているものの、清掃費負担金(余熱利用施設運営負担金)158万8千円、清掃費負担金(最終処分場運営負担金)156万4千円、障害福祉費負担金(児童発達支援センター事業利用負担金)93万5千円及び高齢者福祉費負担金(老人施設入所措置費個人負担金(現年度分))90万5千円の増加によるものである。

民生費負担金(児童福祉費負担金)のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
児童クラブ保護者負担金(現年度分)	56,885	56,686	- 199	99.7	56,463	55,992	- 471	99.2
保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	54,728	54,284	- 445	99.2	56,005	55,183	- 822	98.5
保育所入所児童保護者負担金(過年度分)	1,004	857	- 147	85.4	388	206	- 182	53.0
合 計	112,617	111,827	- 791	99.3	112,855	111,380	- 1,474	98.7

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使 用 料	127,652	118,199	92.6	116,609	1,590	1.4
総務使用料	8,893	8,893	100.0	9,721	△ 828	△ 8.5
民生使用料	6,034	6,034	100.0	6,428	△ 394	△ 6.1
衛生使用料	622	622	100.0	746	△ 124	△ 16.6
農林水産業使用料	617	617	100.0	685	△ 68	△ 10.0
土木使用料	109,248	99,795	91.3	96,859	2,936	3.0
教育使用料	2,233	2,233	100.0	2,167	66	3.1
消防使用料	1	1	100.0	-	1	皆増
商工使用料	3	3	100.0	3	-	-
手 数 料	232,041	232,041	100.0	232,447	△ 406	△ 0.2
総務手数料	34,550	34,550	100.0	36,011	△ 1,461	△ 4.1
衛生手数料	190,666	190,666	100.0	188,735	1,931	1.0
農林水産業手数料	2	2	100.0	2	△ 0	△ 12.5
土木手数料	2,494	2,494	100.0	3,601	△ 1,107	△ 30.7
消防手数料	4,329	4,329	100.0	4,096	232	5.7
合 計	359,693	350,240	97.4	349,055	1,184	0.3

収入済額は3億5,024万円で、前年度に比べ118万4千円(0.3%)の増加となっている。これは主に、土木使用料(住宅使用料)207万5千円、総務使用料(駐車場使用料)93万1千円、総務手数料(戸籍手数料)77万1千円及び土木手数料(開発行為許可関係申請手数料)70万3千円の減少はしているものの、土木使用料(駐車場使用料)234万3千円、土木使用料(公園使用料)207万7千円及び衛生手数料(塵芥処理手数料)198万7千円の増加によるものである。

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料(過年度分)	230	-	230	-	230	-	230	-
市営住宅使用料 (現年度分)	42,452	41,699	752	98.2	44,738	43,837	900	98.0
市営住宅使用料 (過年度分)	9,436	965	8,471	10.2	9,438	903	8,536	9.6
合 計	52,117	42,664	9,453	81.9	54,405	44,740	9,666	82.2

第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
国庫負担金	4,653,308	4,653,308	4,242,139	411,169	9.7
民生費国庫負担金	4,651,437	4,651,437	4,125,303	526,134	12.8
衛生費国庫負担金	1,871	1,871	116,836	△ 114,965	△ 98.4
災害復旧費 国庫負担金	-	-	-	-	-
国庫補助金	2,096,819	2,096,819	2,412,716	△ 315,897	△ 13.1
総務費国庫補助金	1,213,108	1,213,108	1,385,208	△ 172,100	△ 12.4
民生費国庫補助金	179,313	179,313	255,406	△ 76,093	△ 29.8
衛生費国庫補助金	43,540	43,540	181,495	△ 137,955	△ 76.0
商工費国庫補助金	115,639	115,639	76,089	39,550	52.0
土木費国庫補助金	472,121	472,121	451,801	20,320	4.5
教育費国庫補助金	71,481	71,481	18,626	52,855	激増
消防費国庫補助金	1,617	1,617	44,091	△ 42,474	△ 96.3
委託金	19,260	19,260	18,119	1,141	6.3
総務費委託金	1,022	1,022	415	607	激増
民生費委託金	18,238	18,238	17,704	534	3.0
合 計	6,769,387	6,769,387	6,672,974	96,413	1.4

収入済額は67億6,938万7千円で、前年度に比べ9,641万3千円(1.4%)の増加となっている。これは主に、総務費国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)4億5,520万4千円、土木費国庫補助金(防災・安全交付金(強靱化道路整備))1億3,012万8千円、衛生費国庫補助金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金)1億1,404万円及び衛生費国庫負担金(新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金)1億1,075万8千円の皆減、また、総務費国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)1億7万8千円の減少はしているものの、総務費国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国補正))3億8,400円の皆増、また、民生費国庫負担金(子どものための教育・保育給付費国庫負担金)1億9,712万8千円、土木費国庫補助金(社会資本整備総合交付金(産業拠点市町村道整備)(繰越))1億3,385万3千円、民生費国庫負担金(児童手当負担金)1億2,960万2千円及び民生費国庫負担金(障害者自立支援給付費負担金)1億1,675万3千円の増加によるものである。

第16款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
県 負 担 金	1,683,842	1,683,842	100.0	1,569,715	114,126	7.3
総務費県負担金	1,646	1,646	100.0	880	766	87.0
民生費県負担金	1,618,779	1,618,779	100.0	1,499,252	119,527	8.0
衛生費県負担金	255	255	100.0	396	△140	△35.5
農林水産業費 県 負 担 金	63,162	63,162	100.0	69,187	△6,026	△8.7
県 補 助 金	682,752	675,492	98.9	611,414	64,078	10.5
総務費県補助金	13,665	13,665	100.0	24,059	△10,394	△43.2
民生費県補助金	421,553	421,553	100.0	415,965	5,588	1.3
衛生費県補助金	21,424	21,424	100.0	21,932	△508	△2.3
農林水産業費 県 補 助 金	189,128	181,868	96.2	114,361	67,506	59.0
土木費県補助金	30,722	30,722	100.0	32,203	△1,481	△4.6
教育費県補助金	6,261	6,261	100.0	2,894	3,367	激増
商工費県補助金	-	-	-	-	-	-
委 託 金	243,651	243,651	100.0	205,079	38,572	18.8
総務費委託金	169,924	169,924	100.0	132,664	37,260	28.1
民生費委託金	4,600	4,600	100.0	5,056	△456	△9.0
農林水産業費委託金	303	303	100.0	16	286	激増
商工費委託金	130	130	100.0	125	5	4.2
土木費委託金	63,149	63,149	100.0	63,682	△533	△0.8
教育費委託金	5,545	5,545	100.0	3,535	2,010	56.9
合 計	2,610,245	2,602,985	99.7	2,386,208	216,777	9.1

収入済額は26億298万5千円で、前年度に比べ2億1,677万7千円(9.1%)の増加となっている。これは主に、農林水産業費県補助金(中心経営体農地集積促進事業費補助金)2,937万5千円、農林水産業費県補助金(集約化奨励金事業補助金)2,322万3千円、農林水産業費県補助金(地域集積協力金事業補助金)1,772万3千円及び民生費県補助金(子育て支援対策臨時特例交付金)1,142万3千円の皆減はしているものの、農林水産業費県補助金(産地生産基盤パワーアップ事業補助金(繰越))1億750万円、総務費委託金(衆議院議員総選挙費委託金)3,255万円の皆贈、また、民生費県負担金(障害者自立支援給付費負担金)6,705万8千円、民生費県負担金(子どものための教育・保育給付費負担金)5,696万1千円、農林水産業費県補助金(県単土地改良事業補助金)2,739万3千円及び民生費県負担金(後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金)1,185万5千円の増加によるものである。

農林水産業費県補助金のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
県単土地改良事業補助金	38,132	30,872	- 7,260	81.0	3,479	3,479	- -	100.0
合 計	38,132	30,872	- 7,260	81.0	3,479	3,479	- -	100.0

#### 第17款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
財産運用収入	114,136	114,136	87,269	26,867	30.8
財産貸付収入	82,852	82,852	83,174	△ 322	△ 0.4
利子及び配当金	31,284	31,284	4,095	27,189	激増
財産売払収入	39,469	39,469	20,525	18,944	92.3
不動産売払収入	37,569	37,569	20,005	17,564	87.8
物品売払収入	1,900	1,900	520	1,380	激増
合 計	153,605	153,605	107,794	45,811	42.5

収入済額は1億5,360万5千円で、前年度に比べ4,581万1千円(42.5%)の増加となっている。これは主に、財産運用収入(利子及び配当金)2,718万9千円、財産売払収入(不動産売払収入)1,756万4千円の増加によるものである。

#### 第18款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
一般寄附金	3,825	3,825	2,465	1,360	55.2
総務費寄附金	233,341	233,341	183,653	49,688	27.1
教育費寄附金	7,399	7,399	5,396	2,003	37.1
民生費寄附金	2,474	2,474	2,712	△ 237	△ 8.7
農林水産業費寄附金	12,122	12,122	5,400	6,722	激増
衛生費寄附金	1,029	1,029	-	1,029	皆増
合 計	260,190	260,190	199,625	60,565	30.3

収入済額は2億6,019万円で、前年度に比べ6,056万5千円(30.3%)の増加となっている。

## 第19款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
特別会計繰入金	74,269	74,269	96,789	△ 22,519	△ 23.3
基金繰入金	978,611	978,611	1,285,159	△ 306,547	△ 23.9
財産区繰入金	1,586	1,586	2,815	△ 1,229	△ 43.7
合 計	1,054,466	1,054,466	1,384,762	△ 330,296	△ 23.9

収入済額は10億5,446万6千円で、前年度に比べ3億3,029万6千円(23.9%)の減少となっている。これは主に、基金繰入金(減債基金繰入金)4,778万4千円の皆増、また、基金繰入金(元気かさま応援基金繰入金)3,737万6千円、基金繰入金(公共建築物長寿命化等対応基金繰入金)2,293万5千円の増加はしているものの、基金繰入金(財政調整基金繰入金)2億4,215万4千円、基金繰入金(企業立地促進基金繰入金)5,137万1千円、基金繰入金(ふるさと創生基金繰入金)2,757万6千円、特別会計繰入金(介護保険特別会計繰入金)2,679万6千円及び、基金繰入金(福田地区地域振興整備基金繰入金)1,362万4千円の減少、また、基金繰入金(新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金)6,761万3千円、基金繰入金(笠間駅北区画整理整備基金繰入金)1,512万5千円の皆減によるものである。

## 第20款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
繰 越 金	1,997,525	1,997,525	1,360,059	637,466	46.9
合 計	1,997,525	1,997,525	1,360,059	637,466	46.9

収入済額は19億9,752万5千円で、前年度に比べ6億3,746万6千円(46.9%)の増加となっている。

第21款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金,加算金及び過料	19,437	19,437	100.0	21,838	△ 2,400	△ 11.0
市 預 金 利 子	140	140	100.0	12	129	激増
貸付金元利収入	37,497	28,134	75.0	26,316	1,818	6.9
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	7,636	139	1.8	-	139	皆増
高 額 療 養 費 貸付金元利収入	2,135	270	12.6	1,851	△ 1,581	△ 85.4
自治金融預託金 元 利 収 入	27,015	27,015	100.0	24,000	3,015	12.6
中小企業事業継続 応援貸付金元利収入	711	711	100.0	465	246	52.9
雑 入	822,620	779,759	94.8	1,024,991	△ 245,232	△ 23.9
滞 納 処 分 費	-	-	-	-	-	-
弁 償 金	2	2	100.0	3	△ 1	△ 44.4
給 食 事 業 収 入	259,116	255,281	98.5	271,381	△ 16,100	△ 5.9
過 年 度 収 入	-	-	-	-	-	-
雑 入	563,502	524,476	93.1	753,607	△ 229,131	△ 30.4
合 計	879,694	827,471	94.1	1,073,157	△ 245,685	△ 22.9

収入済額は8億2,747万1千円で、前年度に比べ2億4,568万5千円(22.9%)の減少となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
地域改善対策住宅新築資金 等元金収入(過年度分)	6,583	34	842 5,707	0.5	7,396	-	813 6,583	-
地域改善対策住宅新築資金 等利子収入(過年度分)	1,053	105	229 719	10.0	1,311	-	258 1,053	-
高 額 療 養 費 貸 付 金 元金収入(過年度分)	1,865	-	512 1,353	-	2,371	-	506 1,865	-
合 計	9,501	139	1,583 7,780	1.5	11,078	-	1,577 9,501	-

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
学校給食費（友部）	134,383	133,853	- 529	99.6	136,625	136,322	- 302	99.8
学校給食費滞納繰越 （友部）	513	266	- 247	51.8	403	218	32 154	54.1
学校給食費（笠間）	76,827	76,793	- 35	100.0	80,793	80,767	- 26	100.0
学校給食費滞納繰越 （笠間）	26	26	- -	100.0	80	-	80 -	-
学校給食費（岩間）	44,961	41,937	- 3,024	93.3	48,671	48,662	- 8	100.0
学校給食費滞納繰越 （岩間）	8	8	- -	100.0	36	-	36 -	-
医療福祉費等返納金 （過年度分）	53	-	- 53	-	53	-	- 53	-
生活保護法63条77条78条 返還金（現年度分）	25,928	17,358	- 8,571	66.9	18,486	13,272	- 5,214	71.8
生活保護法63条77条78条 返還金（過年度分）	26,510	3,332	- 23,178	12.6	25,410	4,115	- 21,296	16.2
生活保護費返納金 （現年度分）	8,199	6,541	- 1,658	79.8	6,321	5,727	- 594	90.6
生活保護費返納金 （過年度分）	4,807	597	- 4,209	12.4	5,210	997	- 4,212	19.1
児童扶養手当受給者 返納金（過年度分）	2,114	1,847	- 267	87.4	500	238	- 261	47.7
児童扶養手当受給者 返納金（現年度分）	403	85	- 318	21.0	87	-	- 87	-
児童手当受給者返納金 （現年度分）	360	200	- 160	55.6	-	-	- -	-
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金	3,438	3,367	- 71	97.9	3,492	3,398	- 94	97.3
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	660	119	- 540	18.1	652	86	- 565	13.3
合 計	329,189	286,329	- 42,861	87.0	326,820	293,804	148 32,869	89.9

## 第22款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
農 林 水 産 業 債	61,100	61,100	14,000	47,100	激増
商 工 債	210,600	210,600	326,500	△ 115,900	△ 35.5
土 木 債	1,054,600	1,054,600	732,500	322,100	44.0
消 防 債	238,600	238,600	343,700	△ 105,100	△ 30.6
教 育 債	255,700	255,700	17,900	237,800	激増
臨時財政対策債	70,191	70,191	162,089	△ 91,898	△ 56.7
総 務 債	-	-	-	-	-
衛 生 債	-	-	172,500	△ 172,500	皆減
合 計	1,890,791	1,890,791	1,769,189	121,602	6.9

収入済額は18億9,079万1千円で、前年度に比べ1億2,160万2千円(6.9%)の増加となっている。これは主に、商工債(あたご天狗の森公園整備事業債)1億9,580万円、衛生債(最終処分場整備事業債(事故繰越))1億7,250万円、土木債(緊急自然災害防止対策事業債(市道(笠)1017号線外))1億4,370万円、消防債(消防本部庁舎整備事業債)1億2,000万円及び消防債(常備消防車両更新事業債)1億1,050万円の皆減、また、土木債(安居工業地域整備事業債)1億1,300万円の減少はしているものの、土木債(道水路等自然災害防止対策事業債)2億7,780万円、土木債(市道整備事業債(災害防止対策))1億7,700万円及び教育債(屋内運動場空調整備事業債)1億830万円の皆増、また、教育債(北川根小学校整備事業債)1億1,400万円、消防債(岩間消防署整備事業債)1億280万円の増加によるものである。

### (3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不用額	執行率		増減額	増減率
歳出合計	38,370,030	35,043,539	1,929,794 1,396,697	91.3	34,026,093	1,017,446	3.0

令和6年度の決算額は350億4,353万9千円で、前年度に比べ10億1,744万6千円(3.0%)の増加となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	263,287	253,548	-	9,739	96.3	0.7
総 務 費	4,688,157	4,337,994	83,304	266,859	92.5	12.4
民 生 費	14,224,788	13,696,776	79,358	448,654	96.3	39.1
衛 生 費	2,717,998	2,466,091	92,730	159,177	90.7	7.0
農 林 水 産 業 費	1,046,526	1,002,218	11,616	32,692	95.8	2.9
商 工 費	1,074,685	1,016,163	-	58,522	94.6	2.9
土 木 費	4,627,501	2,955,329	1,574,126	98,046	63.9	8.4
消 防 費	1,742,014	1,623,914	39,949	78,151	93.2	4.6
教 育 費	3,636,016	3,458,740	48,711	128,565	95.1	9.9
災 害 復 旧 費	2	-	-	2	-	-
公 債 費	3,404,049	3,403,548	-	501	100.0	9.7
諸 支 出 金	934,570	829,218	-	105,352	88.7	2.4
予 備 費	10,437	-	-	10,437	-	-
合 計	38,370,030	35,043,539	1,929,794	1,396,697	91.3	100.0

翌年度繰越額は19億2,979万4千円で、前年度に比べ4,496万8千円(2.4%)の増加となっており、予算に対する不用額は13億9,669万7千円で、前年度に比べ3億2,601万2千円(18.9%)の減少となっている。

#### 第1款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
議 会 費	263,287	253,548	9,739	96.3	261,159	△ 7,612	△ 2.9
合 計	263,287	253,548	9,739	96.3	261,159	△ 7,612	△ 2.9

支出済額は2億5,354万8千円で、予算現額に対し96.3%の執行率となっており、前年度に比べ761万2千円(2.9%)の減少となっている。

## 第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務管理費	3,929,879	3,624,618	221,957	92.2	3,202,618	422,000	13.2
一般管理費	1,224,012	1,186,612	37,400	96.9	1,086,854	99,758	9.2
文書広報費	79,194	68,877	10,317	87.0	63,830	5,048	7.9
財政管理費	8,204	7,214	990	87.9	6,211	1,003	16.1
会計管理費	42,764	35,038	7,726	81.9	31,048	3,990	12.8
財産管理費	191,825	175,087	16,738	91.3	164,876	10,211	6.2
企画費	371,985	342,322	29,663	92.0	982,443	△ 640,122	△ 65.2
男女共同参画費	797	727	70	91.2	1,888	△ 1,162	△ 61.5
笠間支所費	7,558	6,675	883	88.3	5,624	1,051	18.7
岩間支所費	25,853	24,765	1,088	95.8	18,685	6,080	32.5
電算管理費	597,191	554,768	35,790	92.9	281,407	273,361	97.1
公平委員会費	405	131	274	32.3	105	26	24.9
交通安全対策費	8,285	7,603	682	91.8	6,684	919	13.8
市民活動費	318,033	274,029	44,004	86.2	281,964	△ 7,935	△ 2.8
基金費	376,554	354,859	21,695	94.2	270,708	84,150	31.1
諸費	340	312	28	91.8	290	22	7.6
定額減税補足給付費	676,879	585,599	14,609	86.5	-	585,599	皆増
徴税費	388,268	357,137	31,131	92.0	331,566	25,571	7.7
税務総務費	311,154	286,537	24,617	92.1	268,521	18,016	6.7
賦課徴収費	77,114	70,600	6,514	91.6	63,046	7,555	12.0
戸籍住民基本台帳費	282,581	270,112	12,469	95.6	265,779	4,334	1.6
選挙費	33,918	33,811	107	99.7	244	33,567	激増
選挙管理委員会費	300	240	60	79.9	244	△ 4	△ 1.6
衆議院議員総選挙費	33,618	33,571	47	99.9	-	33,571	皆増
統計調査費	27,960	27,125	835	97.0	24,543	2,582	10.5
統計調査総務費	20,046	19,401	645	96.8	20,077	△ 676	△ 3.4
基幹統計費	7,914	7,724	190	97.6	4,466	3,258	73.0
監査委員費	25,551	25,190	361	98.6	27,457	△ 2,267	△ 8.3
合計	4,688,157	4,337,994	266,859	92.5	3,852,207	485,787	12.6

支出済額は43億3,799万4千円で、予算現額に対し92.5%の執行率となっており、前年度に比べ4億8,578万7千円(12.6%)の増加となっている。これは主に、総務管理費(企画費)は6億4,012万2千円(65.2%)減少しているものの、総務管理費(定額減税補足給付費)5億8,559万9千円の皆増、また、総務管理費(電算管理費)2億7,336万1千円(97.1%)、総務管理費(一般管理費)9,975万8千円(9.2%)及び総務管理費(基金費)8,415万円(31.1%)の増加によるものである。

### 第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
社会福祉費	7,874,598	7,597,006	233,935	96.5	7,532,491	64,515	0.9
社会福祉総務費	2,912,182	2,782,867	85,658	95.6	3,101,093	△ 318,226	△ 10.3
障害者福祉費	3,074,778	2,959,484	115,294	96.3	2,632,834	326,649	12.4
高齢者福祉費	140,214	136,336	3,878	97.2	89,455	46,882	52.4
医療福祉費	528,502	502,449	26,053	95.1	538,951	△ 36,502	△ 6.8
国民年金費	16,748	16,554	194	98.8	15,089	1,465	9.7
社会福祉施設費	52,801	52,700	101	99.8	59,203	△ 6,503	△ 11.0
人権・同和対策費	3,117	2,717	400	87.2	2,735	△ 18	△ 0.7
後期高齢者 医療制度費	1,146,256	1,143,900	2,356	99.8	1,093,131	50,769	4.6
児童福祉費	4,627,607	4,399,781	192,125	95.1	4,043,433	356,348	8.8
児童福祉総務費	3,134,061	2,960,440	137,920	94.5	2,628,734	331,706	12.6
母子福祉費	266,057	254,464	11,593	95.6	246,892	7,572	3.1
保育所費	159,408	148,241	11,167	93.0	248,211	△ 99,969	△ 40.3
児童手当費	1,068,081	1,036,636	31,445	97.1	919,597	117,039	12.7
生活保護費	1,722,041	1,699,798	22,243	98.7	1,660,087	39,711	2.4
生活保護総務費	175,445	170,309	5,136	97.1	179,276	△ 8,967	△ 5.0
扶助費	1,546,596	1,529,489	17,107	98.9	1,480,810	48,679	3.3
災害救助費	542	191	351	35.2	568	△ 377	△ 66.4
合 計	14,224,788	13,696,776	448,654	96.3	13,236,580	460,197	3.5

支出済額は136億9,677万6千円で、予算現額に対し96.3%の執行率となっており、前年度に比べ4億6,019万7千円(3.5%)の増加となっている。これは主に、社会福祉費(社会福祉総務費)は3億1,822万6千円(10.3%)減少しているものの、児童福祉費(児童福祉総務費)3億3,170万6千円(12.6%)、社会福祉費(障害者福祉費)3億2,664万9千円(12.4%)及び児童福祉費(児童手当費)1億1,703万9千円(12.7%)の増加によるものである。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,039,206	977,177	54,266	94.0	1,071,410	△ 94,233	△ 8.8
保健衛生総務費	314,196	301,219	12,977	95.9	330,632	△ 29,413	△ 8.9
予 防 費	409,052	386,754	22,298	94.5	442,304	△ 55,550	△ 12.6
母 子 衛 生 費	91,601	84,150	7,451	91.9	82,463	1,687	2.0
地域保健対策推進費	1,624	1,575	49	97.0	1,688	△ 113	△ 6.7
環 境 衛 生 費	222,733	203,479	11,491	91.4	198,173	5,306	2.7
保健センター管理費	-	-	-	-	16,149	△ 16,149	皆減
清 掃 費	1,678,792	1,488,914	104,911	88.7	1,896,953	△ 408,039	△ 21.5
清掃総務費	283,270	272,112	5,898	96.1	269,201	2,912	1.1
塵芥処理費	1,052,563	931,440	41,416	88.5	1,030,444	△ 99,004	△ 9.6
し尿処理費	204,693	204,693	-	100.0	185,859	18,834	10.1
エコフロンティア かさま対策費	138,266	80,668	57,598	58.3	411,450	△ 330,781	△ 80.4
合 計	2,717,998	2,466,091	159,177	90.7	2,968,362	△ 502,272	△ 16.9

支出済額は24億6,609万1千円で、予算現額に対し90.7%の執行率となっており、前年度に比べ5億227万2千円(16.9%)の減少となっている。これは主に、清掃費(エコフロンティアかさま対策費)3億3,078万1千円(80.4%)、清掃費(塵芥処理費)9,900万4千円(9.6%)及び保健衛生費(予防費)5,555万円(12.6%)の減少によるものである。

## 第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 業 費	981,037	943,444	25,977	96.2	862,992	80,453	9.3
農業委員会費	68,133	64,074	4,059	94.0	64,008	66	0.1
農業総務費	208,339	206,149	2,190	98.9	202,377	3,771	1.9
農業振興費	316,842	303,049	13,793	95.6	228,327	74,722	32.7
水田農業費	57,314	56,349	965	98.3	59,807	△ 3,459	△ 5.8
畜産業費	5,399	3,754	1,645	69.5	10,596	△ 6,842	△ 64.6
農地費	325,010	310,070	3,324	95.4	297,875	12,194	4.1
林 業 費	65,489	58,773	6,716	89.7	43,552	15,222	35.0
林業振興費	56,880	50,449	6,431	88.7	36,726	13,723	37.4
林道費	8,609	8,324	285	96.7	6,826	1,498	22.0
合 計	1,046,526	1,002,218	32,692	95.8	906,543	95,674	10.6

支出済額は10億221万8千円で、予算現額に対し95.8%の執行率となっており、前年度に比べ9,567万4千円(10.6%)の増加となっている。これは主に、農業費(農業振興費)7,472万2千円(32.7%)、林業費(林業振興費)1,372万3千円(37.4%)及び農業費(農地費)1,219万4千円(4.1%)の増加によるものである。

## 第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
商 工 費	429,293	403,415	25,878	94.0	331,400	72,015	21.7
商工総務費	203,736	197,780	5,956	97.1	179,056	18,724	10.5
商工振興費	225,557	205,635	19,922	91.2	152,344	53,291	35.0
観 光 費	645,392	612,748	32,644	94.9	699,466	△ 86,718	△ 12.4
観光総務費	63,983	61,361	2,622	95.9	61,578	△ 217	△ 0.4
観光振興費	27,109	25,620	1,489	94.5	53,795	△ 28,175	△ 52.4
観光施設費	554,300	525,766	28,534	94.9	584,093	△ 58,327	△ 10.0
合 計	1,074,685	1,016,163	58,522	94.6	1,030,866	△ 14,703	△ 1.4

支出済額は10億1,616万3千円で、予算現額に対し94.6%の執行率となっており、前年度に比べ1,470万3千円(1.4%)の減少となっている。これは主に、商工費(商工振興費)は5,329万1千円(35.0%)増加しているものの、観光費(観光施設費)5,832万7千円(10.0%)の減少によるものである。

## 第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
土 木 管 理 費	245,845	242,559	3,286	98.7	238,005	4,555	1.9
道 路 橋 り よ う 費	3,087,153	1,740,094	55,773	56.4	1,451,759	288,335	19.9
道路橋りょう総務費	69,158	58,263	4,812	84.2	85,644	△ 27,381	△ 32.0
道 路 維 持 費	1,184,300	716,308	24,147	60.5	519,050	197,258	38.0
道路新設改良費	1,423,512	621,435	23,538	43.7	328,926	292,509	88.9
幹線道路整備費	261,150	217,711	2,250	83.4	414,694	△ 196,983	△ 47.5
狭あい道路整備等 促 進 費	149,033	126,377	1,026	84.8	103,445	22,932	22.2
河 川 費	11,900	11,722	178	98.5	3,368	8,355	激増
都 市 計 画 費	1,187,469	877,898	26,731	73.9	663,888	214,010	32.2
都市計画総務費	899,956	597,325	19,791	66.4	385,477	211,848	55.0
街 路 事 業 費	21,339	20,767	572	97.3	22,701	△ 1,934	△ 8.5
公 園 費	266,174	259,806	6,368	97.6	255,709	4,097	1.6
住 宅 費	95,134	83,056	12,078	87.3	90,365	△ 7,310	△ 8.1
合 計	4,627,501	2,955,329	98,046	63.9	2,447,384	507,945	20.8

支出済額は29億5,532万9千円で、予算現額に対し63.9%の執行率となっており、前年度に比べ5億794万5千円(20.8%)の増加となっている。これは主に、道路橋りょう費(幹線道路整備費)は1億9,698万3千円(47.5%)減少しているものの、道路橋りょう費(道路新設改良費)2億9,250万9千円(88.9%)、都市計画費(都市計画総務費)2億1,184万8千円(55.0%)及び道路橋りょう費(道路維持費)1億9,725万8千円(38.0%)の増加によるものである。

## 第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
消 防 費	1,742,014	1,623,914	78,151	93.2	1,685,196	△ 61,281	△ 3.6
常 備 消 防 費	1,198,566	1,181,991	16,575	98.6	1,104,587	77,404	7.0
非 常 備 消 防 費	74,377	66,637	7,740	89.6	63,558	3,079	4.8
消 防 施 設 費	334,379	326,600	3,830	97.7	494,939	△ 168,339	△ 34.0
災 害 対 策 費	134,692	48,687	50,005	36.1	22,111	26,575	激増
合 計	1,742,014	1,623,914	78,151	93.2	1,685,196	△ 61,281	△ 3.6

支出済額は16億2,391万4千円で、予算現額に対して93.2%の執行率となっており、前年度に比べ6,128万1千円(3.6%)の減少となっている。これは主に、常備消防費は7,740万4千円(7.0%)増加しているものの、消防施設費1億6,833万9千円(34.0%)の増加によるものである。

第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
教育総務費	803,873	768,997	34,876	95.7	706,876	62,121	8.8
教育委員会費	2,607	2,295	312	88.0	2,494	△ 198	△ 7.9
事務局費	801,266	766,702	34,564	95.7	704,383	62,319	8.8
小学校費	815,463	760,583	30,988	93.3	604,400	156,183	25.8
学校管理費	457,450	427,574	18,893	93.5	438,553	△ 10,979	△ 2.5
教育振興費	130,674	119,906	10,768	91.8	158,334	△ 38,429	△ 24.3
学校建設費	227,339	213,103	1,327	93.7	7,513	205,590	激増
中学校費	526,293	477,662	29,812	90.8	341,909	135,753	39.7
学校管理費	277,146	255,977	13,396	92.4	247,313	8,665	3.5
教育振興費	126,743	112,015	14,728	88.4	94,596	17,419	18.4
学校建設費	122,404	109,670	1,688	89.6	-	109,670	皆増
幼稚園費	43,344	40,583	2,761	93.6	29,757	10,826	36.4
社会教育費	730,259	704,903	19,356	96.5	649,441	55,462	8.5
社会教育総務費	336,363	331,175	5,188	98.5	333,574	△ 2,399	△ 0.7
公民館費	83,762	75,001	2,761	89.5	57,522	17,478	30.4
図書館費	235,618	232,539	3,079	98.7	178,610	53,929	30.2
歴史民俗資料館費	5,586	5,078	508	90.9	6,130	△ 1,052	△ 17.2
研修所費	664	545	119	82.0	517	27	5.3
青少年育成費	14,270	12,428	1,842	87.1	12,613	△ 184	△ 1.5
文化財保護費	53,996	48,137	5,859	89.1	60,474	△ 12,337	△ 20.4
保健体育費	716,784	706,012	10,772	98.5	695,736	10,275	1.5
保健体育総務費	114,101	111,374	2,727	97.6	113,716	△ 2,343	△ 2.1
体育施設費	129,175	127,692	1,483	98.9	142,404	△ 14,712	△ 10.3
給食センター費	473,508	466,946	6,562	98.6	439,616	27,330	6.2
合 計	3,636,016	3,458,740	128,565	95.1	3,028,119	430,621	14.2

支出済額は34億5,874万円で、予算現額に対し95.1%の執行率となっており、前年度に比べ4億3,062万1千円(14.2%)の増加となっている。これは主に、小学校費(学校建設費)2億559万円、中学校費(学校建設費)1億967万円の激増、また、教育総務費(事務局費)6,231万9千円(8.8%)、社会教育費(図書館費)5,392万9千円(30.2%)の増加によるものである。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1	-	1	-	-	-	-
農地災害復旧費	1	-	1	-	-	-	-
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1	-	1	-	1,184	△ 1,184	皆減
道路橋りょう 災 害 復 旧 費	1	-	1	-	1,184	△ 1,184	皆減
合 計	2	-	2	-	1,184	△ 1,184	皆減

支出済額はなしで、予算現額に対し執行率なしとなっており、前年度に比べ118万4千円の皆減となっている。

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 債 費	3,404,049	3,403,548	501	100.0	3,657,678	△ 254,130	△ 6.9
元 金	3,321,919	3,321,919	0	100.0	3,570,736	△ 248,817	△ 7.0
利 子	82,130	81,630	500	99.4	86,942	△ 5,312	△ 6.1
合 計	3,404,049	3,403,548	501	100.0	3,657,678	△ 254,130	△ 6.9

支出済額は34億354万8千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ2億5,413万円(6.9%)の減少となっている。

第12款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 営 企 業 費	934,570	829,218	105,352	88.7	950,815	△ 121,597	△ 12.8
病院事業支出金	118,289	117,155	1,134	99.0	99,323	17,831	18.0
上水道事業支出金	1,873	1,872	1	99.9	1,768	104	5.9
下水道事業支出金	814,408	710,192	104,216	87.2	849,724	△ 139,532	△ 16.4
工業用水道事業 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	934,570	829,218	105,352	88.7	950,815	△ 121,597	△ 12.8

支出済額は8億2,921万8千円で、予算現額に対し88.7%の執行率となっており、前年度に比べ1億2,159万7千円(12.8%)の減少となっている。これは主に、下水道事業支出金1億3,953万2千円(16.4%)の減少によるものである。

第13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 予備費支出 及び流用増減	前年度比較	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用増減	不用額		増減額	増減率
予 備 費	30,000	10,000	△ 29,563	10,437	△ 38,122	8,559	△ 22.5
合 計	30,000	10,000	△ 29,563	10,437	△ 38,122	8,559	△ 22.5

令和6年度の当初予算で3,000万円が計上、補正予算で1,000万円が増額計上されていたが、2,956万3千円が充当されたため、不用額は1,043万7千円となっている。充当額は、前年度に比べ855万9千円(22.5%)の減少となっている。

### 3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	7,469,125	7,558,960	△ 89,835	△ 1.2
歳 出 総 額 B	7,428,334	7,534,565	△ 106,230	△ 1.4
形 式 収 支 (A-B) C	40,791	24,396	16,395	67.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 40,791	イ 24,396	16,395	67.2
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	16,395	△ 32,027	48,422	激増

令和6年度の歳入決算額は74億6,912万5千円、歳出決算額は74億2,833万4千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は4,079万1千円の黒字となっている。令和6年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1,639万5千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は8,983万5千円(1.2%)、歳出決算額は1億623万円(1.4%)、それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
国民健康保険税	1,631,172	1,353,878	83.0	1,399,993	△ 46,115	△ 3.3
使用料及び手数料	963	963	100.0	1,023	△ 60	△ 5.9
国庫支出金	6,031	6,031	100.0	530	5,501	激増
県支出金	5,197,562	5,197,562	100.0	5,338,588	△ 141,026	△ 2.6
財産収入	1,328	1,328	100.0	26	1,302	激増
繰入金	846,598	846,598	100.0	723,572	123,027	17.0
他会計繰入金	495,318	495,318	100.0	497,502	△ 2,183	△ 0.4
基金繰入金	351,280	351,280	100.0	226,070	125,210	55.4
繰越金	24,396	24,396	100.0	56,423	△ 32,027	△ 56.8
諸収入	38,758	38,369	99.0	38,806	△ 437	△ 1.1
延滞金, 加算料 及び過料	27,359	27,359	100.0	26,045	1,314	5.0
雑入	11,399	11,009	96.6	12,761	△ 1,752	△ 13.7
合 計	7,746,808	7,469,125	96.4	7,558,960	△ 89,835	△ 1.2

収入済額は74億6,912万5千円で、前年度に比べ8,983万5千円(1.2%)の減少となっている。これは主に、繰入金(基金繰入金)は1億2,510万円増加しているものの、県支出金1億4,102万6千円(2.6%)、国民健康保険税4,611万5千円(3.3%)、繰越金3,202万7千円(56.8%)の増加によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	1,335,758	1,265,558	- 70,201	94.7	1,381,151	1,299,005	8 82,138	94.1
滞納繰越分	295,414	88,321	25,200 181,893	29.9	350,602	100,988	33,139 216,475	28.8
合 計	1,631,172	1,353,878	25,200 252,094	83.0	1,731,753	1,399,993	33,147 298,613	80.8

令和6年度の収入済額は13億5,387万8千円で、前年度に比べ4,611万5千円(3.3%)の減少となっている。収入未済額は2億5,209万4千円で、前年度に比べ4,652万円(15.6%)の減少となっている。不納欠損額は2,520万円で、前年度に比べ794万7千円(24.0%)の減少となっている。

収入率は、現年度分が94.7%、滞納繰越分が29.9%で、前年度に比べ現年度分は0.6%上昇、滞納繰越分は1.1%上昇し、全体では83.0%となり2.2%上昇している。

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
一般被保険者返納金 (現物分)	2,299	1,996	- 303	86.8	2,200	1,930	- 269	87.8
一般被保険者返納金 (過年度現物分)	313	226	6 81	72.3	103	35	25 44	33.9
合 計	2,612	2,222	6 383	85.1	2,303	1,965	25 313	85.3

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	158,205	150,917	7,288	95.4	137,996	12,921	9.4
総務管理費	147,276	142,350	4,926	96.7	128,745	13,605	10.6
徴 税 費	9,805	7,646	2,159	78.0	8,354	△ 708	△ 8.5
運営協議会費	409	206	203	50.5	134	73	54.4
趣旨普及費	715	715	0	100.0	763	△ 48	△ 6.3
保 険 給 付 費	5,243,563	5,064,731	178,832	96.6	5,215,135	△ 150,403	△ 2.9
療 養 諸 費	4,544,669	4,378,717	165,952	96.3	4,553,426	△ 174,710	△ 3.8
高額療養諸費	674,685	666,478	8,207	98.8	639,476	27,002	4.2
移 送 費	100	-	100	-	-	-	-
出産育児諸費	18,009	13,986	4,023	77.7	16,098	△ 2,112	△ 13.1
葬 祭 諸 費	6,000	5,550	450	92.5	6,100	△ 550	△ 9.0
傷病手当金	100	-	100	-	34	△ 34	皆減
国民健康保険事業費 納 付 金	2,122,248	2,122,247	1	100.0	2,094,514	27,732	1.3
医療費給付費分	1,337,901	1,337,900	1	100.0	1,309,217	28,683	2.2
後期高齢者 支援金等分	584,060	584,060	0	100.0	587,293	△ 3,233	△ 0.6
介護納付金分	200,287	200,287	0	100.0	198,004	2,282	1.2
共 同 事 業 抛 出 金	1	-	1	-	0	△ 0	皆減
保 健 事 業 費	85,749	76,716	9,033	89.5	71,945	4,771	6.6
特定健康診査等 事 業 費	55,951	50,918	5,033	91.0	48,965	1,953	4.0
保 健 事 業 費	29,798	25,798	4,000	86.6	22,980	2,817	12.3
基 金 積 立 金	1,329	1,328	1	99.9	26	1,302	激増
諸 支 出 金	13,347	12,396	951	92.9	14,949	△ 2,553	△ 17.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,613	6,662	951	87.5	9,001	△ 2,339	△ 26.0
公 営 企 業 費	5,734	5,734	-	100.0	5,948	△ 214	△ 3.6
予 備 費	186	-	186	-	-	-	-
合 計	7,624,628	7,428,334	196,294	97.4	7,534,565	△ 106,230	△ 1.4

支出済額は74億2,833万4千円で、予算現額に対し97.4%の執行率となっており、前年度に比べ1億623万円(1.4%)の減少となっている。これは主に、国民健康保険事業費納付金(医療費給付費分)2,868万3千円(2.2%)、保険給付費(高額療養諸費)2,700万2千円(4.2%)及び総務費(総務管理費)1,360万5千円(10.6%)の増加はしているものの、保険給付費(療養諸費)1億7,471万円(3.8%)の減少によるものである。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	1,171,889	1,056,469	115,420	10.9
歳 出 総 額 B	1,171,728	1,054,843	116,885	11.1
形 式 収 支 (A-B) C	161	1,626	△ 1,465	△ 90.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 161	イ 1,626	△ 1,465	△ 90.1
単年度収支(ア-イ) F	△ 1,465	△ 875	△ 590	△ 67.5

令和6年度の歳入決算額は11億7,188万9千円、歳出決算額は11億7,172万8千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は16万1千円の黒字となっている。令和6年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は146万5千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は1億1,542万円(10.9%)、歳出決算額は1億1,688万5千円(11.1%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	943,225	934,056	99.0	811,982	122,074	15.0
使用料及び手数料	155	155	100.0	171	△ 16	△ 9.4
寄 附 金	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	234,989	234,989	100.0	240,867	△ 5,877	△ 2.4
繰 越 金	1,626	1,626	100.0	2,501	△ 875	△ 35.0
諸 収 入	1,062	1,062	100.0	948	114	12.1
延滞金, 加算料 及 び 過 料	71	71	100.0	65	6	8.6
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	992	992	100.0	843	149	17.7
雑 入	-	-	-	40	△ 40	皆減
合 計	1,181,058	1,171,889	99.2	1,056,469	115,420	10.9

収入済額は11億7,188万9千円で、前年度に比べ1億1,542万円(10.9%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料1億2,207万4千円(15.0%)の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	935,785	930,977	- 4,807	99.5	813,375	808,723	- 4,652	99.4
滞納繰越分	7,441	3,079	908 3,453	41.4	6,419	3,259	1,443 1,717	50.8
合 計	943,225	934,056	908 8,261	99.0	819,794	811,982	1,443 6,369	99.0

令和6年度の収入済額は9億3,405万6千円で、前年度に比べ1億2,207万4千円(15.0%)の増加となっている。収入未済額は826万1千円で、前年度に比べ189万2千円(29.7%)の増加となっている。不納欠損額は90万8千円で、前年度に比べ53万5千円(37.1%)の減少となっている。

収入率は、現年度分が99.5%、滞納繰越分が41.4%で、前年度に比べ現年度分は0.1%上昇、滞納繰越分は9.4%低下し、全体では99.0%となり同率となっている。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	-	-	-	-	7,113	△ 7,113	皆減
総務管理費	-	-	-	-	5,052	△ 5,052	皆減
徴 収 費	-	-	-	-	2,062	△ 2,062	皆減
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,202,478	1,169,110	33,368	97.2	1,030,715	138,395	13.4
諸 支 出 金	3,361	2,618	743	77.9	844	1,774	激増
繰 出 金	1,626	1,626	0	100.0	-	1,626	皆増
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,735	992	743	57.2	844	148	17.5
保 健 事 業 費	-	-	-	-	16,171	△ 16,171	皆減
予 備 費	100	-	100	-	-	-	-
合 計	1,205,939	1,171,728	34,211	97.2	1,054,843	116,885	11.1

支出済額は11億7,172万8千円で、予算現額に対し97.2%の執行率となっており、前年度に比べ1億1,688万5千円(11.1%)の増加となっている。これは主に、保険事業費は1,617万1千円皆減しているものの、後期高齢者医療広域連合納付金1億3,839万5千円(13.4%)の増加によるものである。

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	7,891,134	7,756,421	134,713	1.7
歳 出 総 額 B	7,646,466	7,579,564	66,902	0.9
形 式 収 支 (A-B) C	244,668	176,857	67,811	38.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 244,668	イ 176,857	67,811	38.3
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	67,811	△ 159,529	227,339	激増

令和6年度の歳入決算額は78億9,113万4千円、歳出決算額は76億4,646万6千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は2億4,466万8千円の黒字となっている。令和6年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は6,781万1千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は1億3,471万3千円(1.7%)、歳出決算額は6,690万2千円(0.9%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	1,760,993	1,724,333	97.9	1,579,939	144,394	9.1
使用料及び手数料	167	167	100.0	163	4	2.2
国 庫 支 出 金	1,656,321	1,656,321	100.0	1,609,512	46,809	2.9
国 庫 負 担 金	1,291,858	1,291,858	100.0	1,256,197	35,662	2.8
国 庫 補 助 金	364,462	364,462	100.0	353,315	11,147	3.2
支 払 基 金 交 付 金	1,947,255	1,947,255	100.0	1,893,725	53,530	2.8
県 支 出 金	1,132,064	1,132,064	100.0	1,099,399	32,665	3.0
県 負 担 金	1,093,982	1,093,982	100.0	1,060,501	33,480	3.2
県 補 助 金	38,083	38,083	100.0	38,898	△ 815	△ 2.1
財 産 収 入	882	882	100.0	224	659	激増
繰 入 金	1,240,326	1,240,326	100.0	1,232,445	7,881	0.6
一 般 会 計 繰 入 金	1,240,326	1,240,326	100.0	1,232,445	7,881	0.6
基 金 繰 入 金	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	176,857	176,857	100.0	336,386	△ 159,529	△ 47.4
諸 収 入	12,929	12,929	100.0	4,630	8,299	激増
延 滞 金 , 加 算 料 及 び 過 料	403	403	100.0	513	△ 109	△ 21.3
預 金 利 子	-	-	-	-	-	-
貸 付 金 元 利 収 入	-	-	-	-	-	-
雑 入	12,526	12,526	100.0	4,117	8,409	激増
合 計	7,927,794	7,891,134	99.5	7,756,421	134,713	1.7

収入済額は78億9,113万4千円で、前年度に比べ1億3,471万3千円(1.7%)の増加となっている。これは主に、繰越金は1億5,952万9千円(47.4%)減少しているものの、保険料1億4,439万4千円(9.1%)、支払基金交付金5,353万円(2.8%)、国庫支出金(国庫負担金)3,566万2千円(2.8%)及び県支出金(県負担金)3,348万円(3.2%)の増加によるものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	1,732,292	1,719,923	- 12,369	99.3	1,587,076	1,575,168	- 11,908	99.2
滞納繰越分	28,700	4,410	8,279 16,012	15.4	32,343	4,771	12,397 15,176	14.7
合 計	1,760,993	1,724,333	8,279 28,381	97.9	1,619,420	1,579,939	12,397 27,084	97.6

令和6年度の収入済額は17億2,433万3千円で、前年度に比べ1億4,439万4千円(9.1%)の増加となっている。収入未済額は2,838万1千円で、前年度に比べ129万7千円(4.8%)の増加となっている。不納欠損額は827万9千円で、前年度に比べ411万9千円(33.2%)の減少となっている。

収入率は、現年度分が99.3%、滞納繰越分が15.4%で、前年度に比べ現年度分は0.1%上昇、滞納繰越分は0.7%上昇し、全体では97.9%となり0.3%上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	200,715	189,628	11,087	94.5	181,727	7,901	4.3
総務管理費	137,346	132,224	5,122	96.3	129,470	2,754	2.1
徴収費	2,280	2,162	118	94.8	2,707	△ 545	△ 20.1
介護認定審査会費	60,326	54,483	5,843	90.3	47,629	6,854	14.4
趣旨普及費	763	759	4	99.5	481	278	57.8
介護保険事業計画 策定事業費	-	-	-	-	1,440	△ 1,440	皆減
保 険 給 付 費	7,392,345	6,999,772	392,573	94.7	6,835,488	164,284	2.4
介護サービス等 諸費	6,804,104	6,462,554	341,550	95.0	6,301,421	161,134	2.6
介護予防サービス等 諸費	147,169	129,911	17,258	88.3	124,206	5,705	4.6
その他諸費	5,200	5,097	103	98.0	5,028	69	1.4
高額 介護サービス等費	176,500	172,278	4,222	97.6	165,163	7,115	4.3
高額医療合算 介護サービス等費	22,170	17,053	5,117	76.9	15,637	1,416	9.1
特定入所者 介護サービス等費	237,202	212,879	24,323	89.7	224,033	△ 11,155	△ 5.0
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	-	1	-	-	-	-
地 域 支 援 事 業 費	283,839	271,445	12,394	95.6	246,552	24,894	10.1
介護予防・生活支援 サービス事業費	174,440	168,400	6,040	96.5	153,772	14,628	9.5
一般介護予防事業費	3,474	3,391	83	97.6	3,178	213	6.7
包括的支援事業 ・任意事業費	88,744	83,188	5,556	93.7	71,359	11,830	16.6
包括的支援事業費 (社会保障充実分)	16,240	15,867	373	97.7	17,640	△ 1,773	△ 10.1
その他諸費	376	375	1	99.6	355	20	5.6
高額介護予防 サービス相当事業費	240	183	57	76.4	188	△ 5	△ 2.5
高額医療合算 介護予防サービス等 事業費	325	41	284	12.7	60	△ 19	△ 31.6
基 金 積 立 金	8,255	7,729	526	93.6	50,053	△ 42,323	△ 84.6
諸 支 出 金	178,517	177,892	625	99.6	265,746	△ 87,854	△ 33.1
償還金及び 還付加算金	108,344	107,947	397	99.6	168,876	△ 60,929	△ 36.1
延滞金	1	-	1	-	-	-	-
高額介護サービス費 貸付金	100	-	100	-	-	-	-
繰出金	69,719	69,717	2	100.0	96,514	△ 26,796	△ 27.8
災害臨時特例補助費	353	227	126	64.4	356	△ 129	△ 36.2
予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
合 計	8,064,672	7,646,466	418,206	94.8	7,579,564	66,902	0.9

支出済額は76億4,646万6千円で、予算現額に対し94.8%の執行率となっており、前年度に比べ6,690万2千円(0.9%)の増加となっている。これは主に、諸支出金(償還金及び還付加算金)6,092万9千円(36.1%)、基金積立金4,232万3千円(84.6%)の減少はしているものの、保険給付費(介護サービス等諸費)1億6,113万4千円(2.6%)の増加によるものである。

#### (4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	21,624	23,901	△ 2,277	△ 9.5
歳 出 総 額 B	19,777	20,975	△ 1,199	△ 5.7
形 式 収 支 (A-B) C	1,848	2,926	△ 1,078	△ 36.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,848	イ 2,926	△ 1,078	△ 36.9
単年度収支(ア-イ) F	△ 1,078	2,503	△ 3,581	激減

令和6年度の歳入決算額は2,162万4千円、歳出決算額は1,977万7千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は184万8千円の黒字となっている。令和6年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は107万8千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は227万7千円(9.5%)、歳出決算額は119万9千円(5.7%)、それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	17,874	17,874	20,512	△ 2,638	△ 12.9
繰 入 金	820	820	2,966	△ 2,146	△ 72.4
諸 収 入	4	4	-	4	皆増
繰 越 金	2,926	2,926	423	2,503	激増
合 計	21,624	21,624	23,901	△ 2,277	△ 9.5

収入済額は2,162万4千円で、前年度に比べ227万7千円(9.5%)の減少となっている。これは主に、繰越金は250万3千円激増しているものの、サービス収入263万8千円(12.9%)、繰入金214万6千円(72.4%)の減少によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	9,493	9,013	480	94.9	10,968	△ 1,955	△ 17.8
サービス事業費	8,096	7,837	259	96.8	10,007	△ 2,170	△ 21.7
諸 支 出 金	2,927	2,926	1	100.0	-	2,926	皆増
予 備 費	732	-	732	-	-	-	-
合 計	21,248	19,777	1,471	93.1	20,975	△ 1,199	△ 5.7

支出済額は1,977万7千円で、予算現額に対し93.1%の執行率となっており、前年度に比べ119万9千円(5.7%)の減少となっている。これは主に、諸支出金は292万6千円皆増しているものの、サービス事業費217万円(21.7%)、総務費195万5千円(17.8%)の減少によるものである。

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		36,797,612	35,043,539	1,754,073	572,273	1,181,800
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,469,125	7,428,334	40,791	-	40,791
	後 期 高 齢 者 医 療	1,171,889	1,171,728	161	-	161
	介 護 保 険	7,891,134	7,646,466	244,668	-	244,668
	介 護 サービス 事 業	21,624	19,777	1,848	-	1,848
	計	16,553,772	16,266,305	287,467	-	287,467
合 計		53,351,384	51,309,844	2,041,540	572,273	1,469,267

財政運営状況判断の基準となる実質収支は、一般会計では11億8,180万円、特別会計では2億8,746万7千円とそれぞれ黒字になっている。

## 5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物 〔土地〕

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産	1,967,941	692	785	1,967,848
公 用 財 産	320,905	-	-	320,905
公 共 用 財 産	1,647,036	692	785	1,646,943
普 通 財 産	877,325	-	3,329	873,996
山 林	670,225	-	-	670,225
そ の 他	207,100	-	3,329	203,771
合 計	2,845,266	692	4,114	2,841,844

#### 〔建物〕

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産	231,070	1,572	631	232,011
公 用 財 産	37,447	1,305	-	38,752
公 共 用 財 産	193,623	267	631	193,259
普 通 財 産	7,157	-	-	7,157
山 林	-	-	-	-
そ の 他	7,157	-	-	7,157
合 計	238,227	1,572	631	239,168

## イ 山林

(単位：m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
所 有	面 積	670,225	-	-	670,225
	立木の推定蓄積量	2,840	-	-	2,840
分 収	面 積	112,300	-	-	112,300
	立木の推定蓄積量	2,540	-	-	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	-	-	-	-
	立木の推定蓄積量	-	-	-	-
合 計	面 積	782,525	-	-	782,525
	立木の推定蓄積量	5,380	-	-	5,380

## ウ 物権

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
地 上	権	324	-	-	324
そ の 他		-	-	-	-
合 計		324	-	-	324

地上権 324 m<sup>2</sup>は友部駅区分地上権設定である。

## エ 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社	株券	20,000	-	-	20,000
笠間工芸の丘株式会社	株券	10,200	-	-	10,200
株式会社茨城計算センター	株券	300	-	-	300
株式会社道の駅笠間	株券	36,500	-	-	36,500
純金		200 g (24k)	-	-	200 g (24k)

令和6年度の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式2,000万円、笠間工芸の丘(株)の株式1,020万円、(株)茨城計算センターの株式30万円、(株)道の駅笠間の株式3,650万円、純金200g(24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団 出捐金	500,000	-	-	500,000
茨城県信用保証協会 出捐金	59,623	-	-	59,623
いばらき腎バンク 出捐金	2,810	-	-	2,810
茨城県暴力追放推進センター 出捐金	2,876	-	-	2,876
茨城国際交流協会 出捐金	2,827	-	-	2,827
リバーフロント研究所 出捐金	1,000	-	-	1,000
酪農連合会 出捐金	2,400	-	-	2,400
茨城県消防協会 出捐金	886	-	-	886
茨城県建設技術公社 出捐金	200	-	-	200
砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	40	-	-	40
工業技術振興基金 出捐金	6,100	-	-	6,100
茨城県信用保証協会 寄託金	3,655	349	114	3,890
笠間市水道事業会計 出資金	2,012,187	-	-	2,012,187
笠間市下水道事業会計 出資金	1,614,045	114,656	-	1,728,701
笠間市立病院事業会計 出資金	1,150,062	51,792	-	1,201,854
茨城県中央食肉公社 出資金	28,500	-	-	28,500
茨城県農業信用基金協会 出資金	12,860	-	-	12,860
笠間市開発公社 出資金	3,000	-	-	3,000
茨城県社会福祉事業団 出資金	470	-	-	470
家畜衛生事業運営基金 預託金	1,050	-	-	1,050
地方公共団体金融機構 出資金	5,700	-	-	5,700
(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック 出資金	500	-	-	500
笠間市農業公社 出資金	10,000	-	-	10,000
笠間栗ファクトリー株式会社 出資金	35,000	-	-	35,000
合 計	5,455,792	166,797	114	5,622,475

出資による権利は、前年度に比べ1億6,668万3千円増加している。これは主に、笠間市下水道事業会計への出資金1億1,465万6千円、笠間市立病院事業会計への出資金5,179万2千円の増加によるものである。

## (2) 物 品

令和6年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車（消防団）	33	-	-	33
小型動力ポンプ積載車（消防団）	1	-	-	1
連絡車（消防本部）	4	-	-	4
防災学習・災害活動車（消防団）	1	-	-	1
指揮広報車（消防本部、各消防署）	3	1	-	4
はしご車（友部消防署）	1	-	-	1
水槽付消防ポンプ車（各消防署）	3	-	-	3
消防ポンプ車（各消防署）	4	-	-	4
高規格救急車（各消防署）	5	-	-	5
水槽車（笠間消防署）	1	-	-	1
救助工作車（友部消防署）	1	-	-	1
資機材搬送車（消防本部、笠間消防署）	2	-	-	2
指揮隊車（消防本部警防課）	1	-	-	1
軽自動車貨物	41	-	2	39
軽自動車乗用	84	3	2	85
小型自動車貨物	22	-	1	21
小型自動車乗用	13	-	1	12
普通自動車貨物	4	-	-	4
普通自動車乗用	7	-	-	7
グレーダ	1	-	-	1
ショベルローダー	1	-	-	1
ホイールローダー	2	-	-	2
フォークリフト	2	-	-	2
原動機付自転車	1	-	-	1
合 計	238	4	6	236

### (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
個人市民税特別徴収額	436,232	442,927	436,232	442,927
合 計	436,232	442,927	436,232	442,927

債権の決算年度末現在額は4億4,292万7千円で、前年度末に比べ669万5千円の増加となっている。

#### (4) 基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
土地開発基金	1,487,048	3,244	-	1,490,292
土地価格	-	-	-	-
現金	1,187,048	3,244	-	1,190,292
有価証券	300,000	-	-	300,000
財政調整基金	7,450,702	7,611	517,098	6,941,215
減債基金	1,718,695	135,205	47,784	1,806,116
ふるさと創生基金	13,217	12	768	12,461
地域福祉基金	684,766	-	11,615	673,151
みどりの基金	79,888	94	5,657	74,325
国際交流基金	10,823	-	-	10,823
福田地区地域振興整備基金	949,054	50,960	16,148	983,866
国民健康保険財政調整基金	1,359,248	26	577,350	781,924
介護給付費準備基金	798,660	7,729	-	806,389
高齢者保健福祉基金	49,954	46	10,870	39,130
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	73,669	66	4,730	69,005
義務教育施設整備基金	29,268	26	-	29,294
岩間地区福祉振興基金	12,273	11	-	12,284
元気かさま応援基金	145,025	225,013	172,965	197,073
まちづくり振興基金	705,809	958	276,283	430,484
市街地域活性化基金	152,891	137	4,688	148,341
企業立地促進基金	339,594	332,514	50,000	622,108
公共建築物長寿命化等対応基金	2,019,992	2,094	28,151	1,993,934
福ちゃんの森公園管理運営基金	110,507	60,170	7,262	163,415
森林環境整備基金	47,421	29,937	24,699	52,659
廃棄物処理推進基金	391,874	64,066	-	455,939
教育振興基金	1,111	0	300	811
合 計	18,631,487	919,920	1,756,368	17,795,039

基金の決算年度末現在額は177億9,503万9千円で、前年度に比べ8億3,644万8千円の減少となっている。

## 第7 むすび

以上が、令和6年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が533億5,138万4千円、歳出が513億984万4千円で、前年度に比べ歳入は9億3,201万4千円(1.8%)、歳出は10億9,380万4千円(2.2%)、それぞれ増加した。

令和6年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は367億9,761万2千円で、前年度に比べ7億7,399万4千円(2.1%)増加した。歳出は350億4,353万9千円で、前年度に比べ10億1,744万6千円(3.0%)増加した。歳入では、主に、市税、繰入金、地方交付税及び諸収入が減少し、繰越金、地方特例交付金、県支出金及び市債が増加している。具体的に、市税については、定額減税により市民税が大幅に減少したが、定額減税減収補てん特例交付金により補てんされている。また、固定資産税が顕著な伸びを示している。繰入金については、財政調整基金からの繰入額が減少しており、健全化の兆候が見られる。地方交付税については、基準財政収入額の増により減額となった一方、民生費、県支出金や土木債及び教育債が増加した。歳出では、主に、衛生費、公債費が減少し、総務費、民生費、土木費及び教育費が増加している。増加の主な事業として、情報系システム機器更新事業や障害者や児童福祉関連事業、スマートICや小学校の整備事業などが挙げられる。

特別会計の決算状況については、4会計合わせて、歳入は165億5,377万2千円で、前年度に比べ1億5,802万円(1.0%)増加した。歳出は162億6,630万5千円で、前年度に比べ7,635万8千円(0.5%)増加した。国民健康保険特別会計にあっては、歳入の柱である国民健康保険税が減少し、国民健康保険財政調整基金の取り崩し、繰入を行っている。後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者保険料と共に後期高齢者医療広域連合納付金が大幅に増加しているのは、後期高齢者の増加が要因となっている。また、介護保険特別会計については、前年度は単年度収支が赤字であったが、保険料の引き上げによって、令和6年度の単年度収支は黒字に転換した。しかしながら、保険給付費用は、前年度に比べ、2.4%増加しており、介護予防事業の効果を測定しながらその一層の充実を図ることなどによって、保険者負担の抑制に努められたい。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額541億470万円に対し、収入済額533億5,138万4千円、収入未済額6億9,681万3千円、不納欠損額5,650万3千円となっており、収入率は98.6%であり、前年度に比べ0.2%改善されている。収入未済額の主なものは国民健康保険税、固定資産税及び市民税などであり、収入未済額合計は前年度と比較すると3.8%減少している。不納欠損額の主なものは、国民健康保険税、固定資産税、介護保険料及び市民税などであり、不納欠損額合計は前年度と比較すると59.2%減少している。

前年度に比べ、収納率が向上している成果もみられ、これは関係各位の尽力によるものと評価できるが、一方で、主に、固定資産税や後期高齢者医療保険料、介護保険料の収入未済額が増加している。財源を確保し負担の公平性を堅持するためにも、市税をはじめ各種料金等の収納についてはさらなる強化を行い、引き続き収納率の向上に努められたい。

市の財政状況は、概ね健全に推移しているが、物価高や実質賃金の減少などにより、減税や国民負担の軽減を求める声が大きくなる傾向にある中、地方公共団体においても住民に新たな負担を強いる形での財源の確保は今後一層厳しくなっていくものと考えられる。これまで、住民のご理解を頂きながら、公共料金や保険料の引上げなどを実施されてきたが、今後それらの引上げは高いハードルと考えるべきである。また、地方交付税総額の伸びも今後は期待しにくい。

一方で、高齢化に伴う介護や医療、老朽インフラの整備、トランプ関税に伴う中小企業対策、地球環境問題やDXへの対応など、増大する行政需要に対応しなくてはならない。そのためには、企業誘致による税収増など一般財源の確保に加え、行政コストの削減と新しいアプローチによるより効率的、効果的な施策の展開が必要である。

令和6年度における一般財源の使途を性質別に概観すると、最も多い費目が人件費の59億9,823万1千円で、前年度に比べ4億6,187万円増加している。次に増加しているものとして多いのは扶助費の32億9,236万9千円で3億789万1千円増加している。また、企業会計及び特別会計に対する繰出金は、一般財源ベースで32億1,223万7千円となっている。

いずれも、多くの一般財源を投入していることから、住民サービスの質を向上させながら、かつ、職員に対する適正な給与を確保した上で、総額の抑制に努める必要がある。その方法は、飛躍的に進化しているAIの活用と職員の研鑽が鍵となることに留意すべきである。なお、令和6年度の企業誘致による税収増は、1億1,996万円であり評価できる。また、AI-OCRなどの活用により、事務事業の効率化が一部の分野で進められていることも評価したい。

今後の一層の積極的な取り組みに期待したい。

# 笠間市基金運用状況審査意見書



# 令和6年度笠間市基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

令和6年度笠間市土地開発基金

## 第3 審査の期間

令和7年7月12日から令和7年8月18日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）にのっとり、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係書類等との照合を行い、計数の正確性、運用等が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、7月30日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

## 第5 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

## 第6 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
不 動 産	土 地 価 格	-	-	-	-
	土 地 ( 面 積 )	-	-	-	-
現 金		1,187,048	3,244	-	1,190,292
有 価 証 券		300,000	-	-	300,000
合 計		1,487,048	3,244	-	1,490,292

基金の年度末現在高は、現金11億9,029万2千円、有価証券3億円となっている。

なお、基金から生じた利子324万4千円は、一般会計に収入された後、基金へ積み立てられた。

## 第7 むすび

以上が、令和6年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の令和6年度末現在高は、14億9,029万2千円となっている。

今後も、社会経済情勢を踏まえ適正な運用に努められたい。